

## 加古川市施策評価シート＜平成27年度実施分＞

<b>基本 目標</b>	06 まちづくりの進め方	<b>政策</b>	01 まちづくりの進め方
<b>施策</b>	01 市民と行政との協働によるまちづくり		

<b>基本 方針</b>	社会経済環境の変化や市民ニーズの多様化に対応し、地域の個性や特色を生かした活力あるまちづくりを進めるため、地域コミュニティ団体や市民活動団体への支援を行うなど、地域力の一層の向上に努めるとともに、市民への市政情報の提供や広聴機能の充実を図り、市民と行政との協働を推進します。
------------------	---

### 秘書室

<b>【施策評価】</b>	<b>進捗状況</b> : 「B 概ね期待どおり」
懇談会の開催やスマイルメールなどだけではなく、平成27年度からまちづくりオープンミーティングを実施し、市民ニーズをとらえる機会を増やした。今後も広聴の充実に努め、さらに市民の声を集める新たな広聴の手法を検討していく。また、市政情報を多くの広報媒体を用いて積極的に発信し、引き続き市民の市政への参画を促し、市民との協働によるまちづくりを進める。	

### 総務部

<b>【施策評価】</b>	<b>進捗状況</b> : 「B 概ね期待どおり」
<p>顕彰事業については、市の公益の増進、市政の発展に尽力された方を功労者として表彰(12名)するとともに、文化・スポーツの分野でめざましい活躍をされた方に対し、さわやか賞を贈呈(12名)した。顕彰事業を通じ、受章(賞)者の功績を広く市民に周知することで、様々な分野において、市民と行政との協働によるまちづくりの意識が高まった。</p> <p>また、ふるさと納税推進事業については、加古川和牛や靴下など多様な記念品を取り揃え、インターネット等によるPRと寄附の受付を実施した結果、55,022千円の寄附を採納した。当該事業を通じて、全国の方に本市の取り組みや魅力ある地場産品をPRするとともに、産業の振興に寄与することができた。</p>	

### 市民部

<b>【施策評価】</b>	<b>進捗状況</b> : 「B 概ね期待どおり」
<p>情報や研修の機会の提供等を通じ、町内会・自治会の活動が自主的で活発なものになるよう支援を行った。また、地域の絆づくりと地域力の向上を図るため、地域住民の活動拠点である自治集会所の建設や機能整備の支援を行った。一方、町内会・自治会には、地域住民の福祉向上の核となる各種委員の推薦、及び生活情報源である広報誌の配付など、行政事務の一部を担ってもらうことで、住民と行政の協働を進めている。</p> <p>町内会への加入率は現状9割を超す状況ではあるが、さらに加入率が増加するよう施策等を検討、実施していきたい。</p>	

### 地域振興部

<b>【施策評価】</b>	<b>進捗状況</b> : 「B 概ね期待どおり」
市民活動バックアップ補助金制度により、市民の自主的・自発的な活動を支援、促進することができた。	

### 議会事務局

<b>【施策評価】</b>	<b>進捗状況</b> : 「B 概ね期待どおり」
<p>わかりやすい議会、開かれた議会を目指し、平成15年度よりケーブルテレビでの一般質問及び代表質問の中継、平成25年度よりインターネットでの録画配信を行っている。さらに、平成27年度からは議会活動の透明性を図るため、議長交際費や政務活動費のインターネット上での公開を開始した。</p> <p>なお、議場棟は建設後45年以上が経過しており、設備の老朽化や施設機能の遅れが目立ちだした。議会の公開を進めるうえでも、ハード面での対策が不可欠となっている</p>	

## 加古川市施策評価シート＜平成27年度実施分＞

<b>基本目標</b>	06 まちづくりの進め方	<b>政策</b>	01 まちづくりの進め方
<b>施策</b>	01 市民と行政との協働によるまちづくり		

選挙管理委員会事務局

<b>【施策評価】</b>	<b>進捗状況</b> ： 「B 概ね期待どおり」
<p>・選挙管理委員会事業：選挙年齢18歳引下げ等、公選法の改正に対応する選挙管理システムの改修を実施した。</p> <p>・選挙常時啓発事業：有権者の政治意識の向上、選挙が明るく正しく行われる事を目的とし、加古川市明るい選挙推進協議会等と連携しながら事業を実施した。特に、若年層の選挙・政治離れ、投票率の低下が指摘されていることから、将来の有権者に対する選挙教育の一環として、市内の小・中・高等学校を対象に明るい選挙を呼びかけるポスターコンクールを実施した。主な啓発事業：有権者向け（政治学講座 4回実施608人参加）、若年層向け（小中高等学校選挙啓発ポスターコンクール 応募1,118点）、（成人のつどい選挙啓発 新成人約1,600名）など。選挙常時啓発事業や市長・市議選挙啓発事業等各選挙時啓発において、即効性のある啓発方法は見出されていないことから、今後も継続して事業を実施していく必要がある。</p>	

まちづくりの指標				
指標名	単位	総合計画策定時	現状	目標値(H27)
市民団体連絡協議会登録団体の会員数	人	8,039 (平成22年度)	5,764 (平成27年度)	12,000
市民活動や行政との協働が図られていると思う市民の割合	%	43.8 (平成20年度)	39.7 (平成26年度)	47

## 加古川市施策評価シート＜平成27年度実施分＞

<b>基本目標</b>	06 まちづくりの進め方	<b>政策</b>	01 まちづくりの進め方
<b>施策</b>	02 効果的・効率的に進めるまちづくり		

<b>基本方針</b>	地方自治体を取り巻く社会経済環境が厳しさを増す中、持続可能なまちづくりを進めるため、経営の視点に立って、効果的・効率的な行政運営と財政基盤の強化に努めます。
-------------	--

### 秘書室

<b>【施策評価】</b>	<b>進捗状況</b> : 「B 概ね期待どおり」
<p>特別職(市長及び副市長)のスケジュールを週・月・年単位で管理・調整を行い、特別職が計画的かつ効率的に執務に専念できるよう補助するとともに、特別職の健康面にも配慮するように努めた。</p> <p>また、外部の会議や催事に関して事前準備(情報の収集・集約・提供)に努め、特別職の円滑な執務遂行の補助も行った。</p> <p>一方、市としての意思決定に支障を出さないため、内部の調整会議や稟議書の決裁に係るスケジュールの確保にも努めた。</p>	

### 企画部

<b>【施策評価】</b>	<b>進捗状況</b> : 「A 期待どおり」
<ul style="list-style-type: none"> <li>・施策の進捗状況を測るため、市民意識調査から得られる市民満足度を指標として設定し、平成28年度から平成32年度までを計画期間とする後期総合基本計画を策定した。なお、後期総合基本計画については、市ホームページに掲載している。</li> <li>・平成27年までの将来人口の展望を示した加古川市人口ビジョンと平成27年度から平成31年度までを計画期間とする加古川市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定した。</li> <li>・「行政改革大綱」を実現するための具体的な取り組みをまとめた「行政改革実行プラン」を策定した。</li> <li>・平成28年度に「公共施設等総合管理計画」を策定するため、施設等の現況をまとめるとともに、市民へのアンケート等を実施した。</li> <li>・固定経費事業等を除く全事務事業(730事業)を対象に事務事業評価を実施した。また、その評価結果を市ホームページに掲載するとともに、市公共施設において公開し、市民から意見を募集した。公開事業評価については、実施時期を約2カ月早めるとともに、評価結果区分の見直しを行い、市民の意見を効果的に反映できるよう努めた。</li> <li>・継続利用可能な新しい住民情報システムの導入に関して、平成25年度に契約し、平成27年度までに7つのシステムが稼働した。</li> <li>・情報セキュリティ監査を実施し、13所属、3システムに対して実施した。</li> </ul>	

### 総務部

<b>【施策評価】</b>	<b>進捗状況</b> : 「B 概ね期待どおり」
<p>限られた人員体制の中で、管理職員を対象とした特別研修である「チーム力向上研修」、「人材育成推進研修」などを実施するとともに、管理・監督職員を対象としたOJTに関する研修を充実させることで、組織運営力や部下育成力の向上を図り、組織全体での人材育成を推進した。また、職場倫理研修及びコンプライアンス法務アドバイザー制度も軌道に乗り、顧問弁護士や法務アドバイザーから継続して研修又は指導・助言を受けることで、全庁的にコンプライアンス意識の高揚に努めた。</p> <p>優秀な人材を確保するため、若手職員を中心としたプロジェクトチームによる職員採用試験の効果的なPR方法の検討を行い、市役所での仕事や職員を紹介するパンフレットを作成し、関係各所へ配付するとともに、兵庫県経営者協会のインターンシップ事業を通じて、インターンシップの受け入れ態勢を充実させ、より多くの学生に就業体験の場の提供を行った。</p>	

# 加古川市施策評価シート＜平成27年度実施分＞

<b>基本目標</b>	06 まちづくりの進め方	<b>政策</b>	01 まちづくりの進め方
<b>施策</b>	02 効果的・効率的に進めるまちづくり		

<b>基本方針</b>	地方自治体を取り巻く社会経済環境が厳しさを増す中、持続可能なまちづくりを進めるため、経営の視点に立って、効果的・効率的な行政運営と財政基盤の強化に努めます。
-------------	--

## 税務部

<b>【施策評価】</b>	<b>進捗状況</b> : 「B 概ね期待どおり」
市税の賦課徴収にかかる業務は、市において恒常的な業務であり、その公平性、公正性の確保が常に求められる一方、効率化に向けた不断の取組みが求められる。平成27年度においては、納税通知書の封入封緘やコールセンター業務等、従来から委託により実施している業務は引き続き委託するとともに、ノウハウの集約、事務処理方法の統一などにより一層の効率化、徴収率の向上を図るため、強制徴収公債権の収納業務を債権回収課に一元化するための調整を行った。その他、新システム導入への対応や、マイナンバー制度への対応など、行政の効率化が推進される中、税務にかかる事務の検討、調整を行った。	

## 市民部

<b>【施策評価】</b>	<b>進捗状況</b> : 「B 概ね期待どおり」
平成27年10月に全市民にマイナンバーを付番し、通知カードを郵送することによりマイナンバーを通知した。通知カードの郵送事務は、地方公共団体情報システム機構(以下機構)に委託して行ったが、大量の返戻郵便が発生した。町内会へ回覧文書を配布するとともに、返戻となった通知カードの受け取りを促す文書を郵送し、休日窓口を開設するなどして通知カードの再交付に努めた結果、ほぼ全市民にマイナンバーを通知することができた。 また、マイナンバーカードの申請についても、市独自の取り組みとして申請用写真の無料撮影サービスを実施し、マイナンバーカードの普及に努めた。 平成28年2月からは、機構に委託して作成したマイナンバーカードの交付を開始した。特設窓口を設置し、土日祝日も原則として窓口を開設してマイナンバーカードの交付を行った。 平成28年3月からは、証明書コンビニ交付サービスを開始し、マイナンバーカードを取得した市民は、市の業務時間に関わらず、全国のコンビニで住民票等の証明書が取得できることとなり、市民サービスの向上につながっている。	

## 地域振興部

<b>【施策評価】</b>	<b>進捗状況</b> : 「A 期待どおり」
人材育成事業を通じて職員の資質向上を図るとともに、部の課題解決や業務の効率を高める一助となっている。	

## 環境部

<b>【施策評価】</b>	<b>進捗状況</b> : 「B 概ね期待どおり」
・先進地視察(柏市、横須賀市、川崎市、東京都北区役所)により、ごみ減量に向けた具体的な施策立案を進めるとともに新エネルギー、省エネに関する補助金について先進事例の調査研究を行った。 ・施設管理に必要な資格取得については、職員の異動等により業務の停滞を招かないよう、継続した取り組みを進める必要がある。	

## 加古川市施策評価シート＜平成27年度実施分＞

<b>基本目標</b>	06 まちづくりの進め方	<b>政策</b>	01 まちづくりの進め方
<b>施策</b>	02 効果的・効率的に進めるまちづくり		

<b>基本方針</b>	地方自治体を取り巻く社会経済環境が厳しさを増す中、持続可能なまちづくりを進めるため、経営の視点に立って、効果的・効率的な行政運営と財政基盤の強化に努めます。
-------------	--

### 福祉部

<b>【施策評価】</b>	<b>進捗状況</b> : 「B 概ね期待どおり」
・福祉行政における課題解決を図るための先進地視察を行い、それらの情報を共有し、成果を反映させるために部内で報告会を実施した。	

### 建設部

<b>【施策評価】</b>	<b>進捗状況</b> : 「A 期待どおり」
研修会に参加することにより、技術の向上が図られた。 予定していた工事、修繕を計画的に執行することができた。	

### 都市計画部

<b>【施策評価】</b>	<b>進捗状況</b> : 「B 概ね期待どおり」
先進事例等の調査・研究について、準備から実施、報告までを主体的に行うことで、業務課題に対応する知識や経験が得られるとともに、職員の企画立案能力の向上が図られている。27年度では、緑の基本計画の推進及び住民参加による移動サービスの実施をテーマに2回の視察研修を実施し、計4名が参加した。	

### 会計室

<b>【施策評価】</b>	<b>進捗状況</b> : 「B 概ね期待どおり」
・会計事務研修として、財務会計制度、システムの操作方法を事例を交えて行い、知識等を習得することができ、事務向上に繋がった。 ・収納済通知書データ化については、システム構築の委託を開始し、平成28年8月稼動に向けて、準備を進めた。 ・資金運用については、基金において一括運用を継続し、低金利の中でも、確実な運用益の確保が行えた。	

### 消防本部

<b>【施策評価】</b>	<b>進捗状況</b> : 「B 概ね期待どおり」
年間6名程度の消防職員に対し、本市消防が直面している課題を解決するための取組みを実施している先進地への視察を実施した。	

## 加古川市施策評価シート＜平成27年度実施分＞

<b>基本目標</b>	06 まちづくりの進め方	<b>政策</b>	01 まちづくりの進め方
<b>施策</b>	02 効果的・効率的に進めるまちづくり		

<b>基本方針</b>	地方自治体を取り巻く社会経済環境が厳しさを増す中、持続可能なまちづくりを進めるため、経営の視点に立って、効果的・効率的な行政運営と財政基盤の強化に努めます。
-------------	--

### 公平委員会事務局

<b>【施策評価】</b>	<b>進捗状況</b> : 「B 概ね期待どおり」
<p>・勤務条件に関する措置要求の審査、判定・職員に対する不利益処分についての不服申し立てに対する裁決及び決定・苦情相談の対応・管理職員等の範囲制定・職員団体の登録など、各任命権者から独立した専門・中立的機関であるため、法に照らして適正かつ迅速な判断を行うための高度な知識や他市町の公平委員会との共通認識を持つことが求められている。平成27年度は・定例会における事例研究の実施・各種上位団体の事業に参加することにより、公平制度の調査、研究や公平委員の知識の向上を図ることができた。</p> <p>平成27年度:措置要求、不服申し立ては無し。苦情相談1件。</p>	

### 監査事務局

<b>【施策評価】</b>	<b>進捗状況</b> : 「B 概ね期待どおり」
<p>監査委員および事務局職員を研修等に派遣し、情報の収集を行った。また事務局職員については、テーマを定めて、発表を行ったり、識見監査委員を講師とした新公会計制度にかかる研修を受講するなど、知識習得に努めた。</p>	

### 教育指導部

<b>【施策評価】</b>	<b>進捗状況</b> : 「B 概ね期待どおり」
<p>昨今、各課において、業務や事業における課題等が山積しており、それぞれのテーマのもと、様々な課題解決策や事業を先進的に実施している自治体を視察先に選定し、対策や体験等を交えた視察を行っている。部内で報告会等を複数回実施し、参加者の増を図ることによって、効果的に課題解決の手法等を習得できており、人材育成にもつながっている。</p>	

まちづくりの指標				
指標名	単位	総合計画策定時	現状	目標値(H27)
経常収支比率	%	92.5 (平成21年度)	91.1 (平成26年度)	92
市民1,000人あたりの職員数	人	6.6 (平成22年度)	6.16 (平成27年度)	6.3
行政の効率化が図られていると思う市民の割合	%	27.3 (平成20年度)	31.1 (平成26年度)	35

## 加古川市施策評価シート＜平成27年度実施分＞

<b>基本目標</b>	06 まちづくりの進め方	<b>政策</b>	01 まちづくりの進め方
<b>施策</b>	03 広域的な都市間連携によるまちづくり		

<b>基本方針</b>	市民の生活圏の広がりに加え、少子高齢化や災害時の応援、環境問題への対応など広域的に取り組むべき課題が増加する中で、周辺自治体とのさらなる連携・協力や機能分担に努めます。さらに、将来を見据えた戦略的な都市間連携のあり方について検討します。
-------------	--

### 企画部

<b>【施策評価】</b>	<b>進捗状況： 「B 概ね期待どおり」</b>
<p>・2市2町の連携については、若手職員の研究・視察や、首都圏における物産展の開催などの事業を実施し、企画部門の課長級の幹事のみならず多くの職員が交流し、連携を深めることができた。</p> <p>・平成27年3月議会で連携協約の議決を得た播磨圏域連携中枢都市圏形成については、平成27年4月に播磨地域の7市8町がそろって姫路市と連携協約を締結し、更に自治体間の連携を強固にした。また、連携中枢都市圏ビジョンに掲げる事業を実施し、図書館の広域利用による住民の利便性向上や、スケールメリットを活かした工場ライトアップツアーなどにより、地域の活性化を図った。</p>	

まちづくりの指標				
指標名	単位	総合計画策定時	現状	目標値(H27)
隣接市町との広域連携事業数	事業	19 (平成22年度)	—	22
近隣都市との広域的な連携が図られていると思う市民の割合	%	33.7 (平成20年度)	37.0 (平成26年度)	39